



目次

- ◇青森まるっとよいどころ祭り アンケート調査結果 1
- ◇地域経営を巡る2つの国際プロジェクトの経緯 2
- ◇日本の大学における留学交流支援制度とその有効性に関する研究 2
- ◇The Story of Tamon Sasaki ー英語の総大将 佐々木多門ー 3
- ◇2015年度公開講座 報告 4

青森まるっとよいどころ祭り アンケート調査結果

本ニューズレター第22号・第23号でお伝えしてきた本学主催地域貢献産業交流事業(物産展)『青森まるっとよいどころ祭り』について、本学学生が実施したアンケート調査の結果がまとまりました。アンケートは、来場者、出店協力者、協力自治体を対象に実施いたしました。以下に結果の一部をご紹介します。

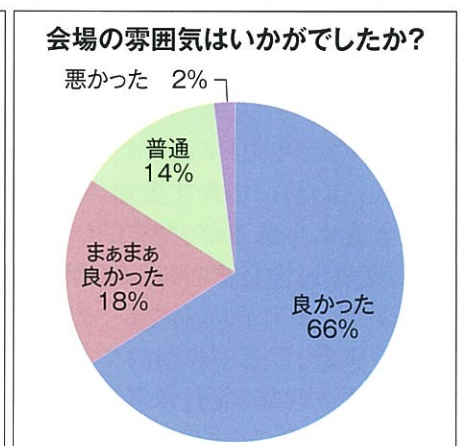
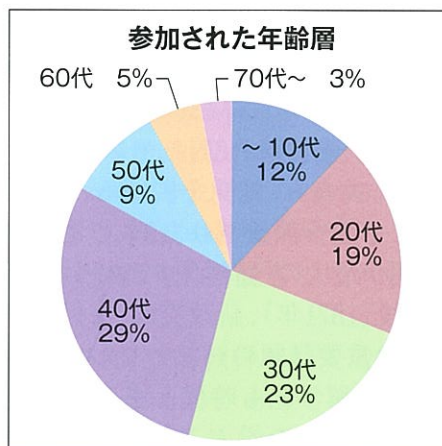
来場者アンケートは、90名の方にご回答いただきました。前回に引き続き10代から70代以上の幅広い世代の方々にご来場いただき、ご家族やご友人と一緒の方や、お一人でお越しくださった方もおり、様々な方々に楽しんでいただけたことが分かりました。青森市内のみならず、市外や県外からもお越しいただきました。企画については、全体的に「面白い」という評価をいただき、各ブースで提供された商品への「おいしい」といった味への評価だけでなく、普段は購入できないものが購入できたことに対する肯定的なご意見もいただきました。

学生が企画した『我がまちいいとこ自慢クイズ大会』や『青森地域観光PR動画放映』に対しては、「行ったことのない町の様子がわかりよかったです。」「プロジェクター見ました。1つ1つ丁寧に作られており、各自治体について知ることができました。クイズも面白かったです。ぜひ来年も続けてください。」と評価していただきました。

次に、出展者アンケート調査では、設備や装飾、学生企画に対して様々なご意見をいただきました。ブースを前回から拡大したことや前回同様学生によるPOPを作成したことには多くの肯定的なご意見をいただきました。また、すべての出展者の方から次回以降も参加したいとのご回答をいただきました。一方で、設備などの準備についてのご指摘をいただきました。次回は、今回の改善点を活かしてより良い企画づくりを進めてまいります。

最後に、自治体へのアンケート調査では、開催時期や時間、場所について多くのご意見をいただきました。前回に引き続き秋開催であったことについては、実りの時季であることから肯定的なご意見が多く寄せられました。その他の季節にもそれぞれ旬の産品があり、それらを広く知っていただくためにも開催時期については今後も検討を重ねていきたいと思えます。開催場所については、同日に開催された青森市新町商店街振興組合主催の催事を歩行者天国にして行っていたことで多くの来場者があり、賑わっていたことに対して肯定的なご意見をいただきました。

今回も評価や激励、今後の発展に向けたご要望をいただきました。今後も青森地域の活性化のために本学が主体的に様々な事業を展開してまいります。ご期待ください。



来場者アンケートの結果の一部

地域経営を巡る2つの国際プロジェクトの経緯

地域経営（経営主体相互の地域的展開）に注目が集まる中、今年度は、2つのプロジェクトに取り組んでいる。一つは観光行政のイノベーションであり、もう一つは、リスクマネジメントを含む地域ガバナンスである。この2つのテーマは、地域経営でつながっている。

そして、地域経営を国際的な視野から検討することが、このプロジェクトの特徴である。そのため、青森での研究会を行いつつ国際学会に参加し、報告してきている。青森では、青森市役所及び地域経営学会と共同で実施しており、国際学会には今年度、台湾（台北）、インド（国立ミゾラム大学）、インドネシア（ICPA、バンドン）にて報告、基調報告を行ってきている。

特に、「観光行政のイノベーション」プロジェクトでは、東日本大震災と観光行政について理念重視の着地型地域経営の可能性について、検討を行ってきた。また、日本、インドネシア（バンドン、アチェ、バリ島）等での比較検討による知見が得られた。「リスクマネジメントと地域経営」プロジェクトにおいては、インドでの基調報告を行うことによって、インドを中心とした研究者との連携が深まった。

2つのプロジェクトを通じて、特に議論になってきたのは、以下の点である。第1にインドネシア、スマトラ沖地震（アチェ）の復興や米国ミズーリ州のトルネード・洪水被害からの復興と比べて、日本の復興プロセスにおける特殊性。第2に、大災害に耐えられる（リスクマネジメントを包みこんだ）ガバナンス可能な政府と地域経営の必要性。第3に、地域経営のパフォーマンスという点から、新しいガバナンス体制を作りつつ、着地型観光振興の戦略形成を行っていくべきこと。さらに、第4に、そのことを有効とする自治体政府の観光戦略を組み込んだ組織マネジメントと監査体制を構築していくことの重要性である。

国際学会や社会調査を通じて、米国、オーストラリア、インドネシア、その他のアジア諸国さらにヨーロッパの研究者と、新しいネットワークができてきている。今後ともグローバルな視点から現地調査を重ね、研究者・市民との積極的な意見交換及び研究交流の機会を持ち、その成果を青森市及び日本の地域経営研究と実践にフィードバックしていきたい。



台湾の研究者を招いた国際研究会の様子



ICPA 国際研究報告者等

研究責任者：地域研究センター研究員 遠藤哲哉

日本の大学における留学交流支援制度とその有効性に関する研究

2014年度から日本政府による、トビタテ！留学JAPANキャンペーンが行われている。2020年までに留学生の数を現在の倍に増やすという計画らしい。古人も、見聞を広げるため、または他の目的で、日本から海を渡っていたと考えられるが、歴史的には6世紀に中国へ派遣された5人の尼僧が最も古い留学生の記録と考えられている。その後14世紀まで、日本にとって中国が最大の「留学先」であった。1862年、開国直後、江戸幕府は16人の日本人をオランダに派遣したが、その約10年後（1871年）、新政府は「海外留学規則」を定め、留学生派遣を制度化するなど、「留学」は日本において昔から国政の重要課題の一部となってきた。19世紀になると、最大の留学先はドイツへ、そして1940年代以降はアメリカへと、留学先も時代と共に変化していった。長い間、日本からの海外留学は、知識、技術、文化の吸収、または法令制度などを学ぶことが目的であり、帰国後は新しい知識や技術、経験を生かし、国、組織、産業界等に貢献することが期待されていた。

近年、移動手段が発達し、また海外渡航手続等も簡易になると、多くの大学生が海外留学を経験するようになってきた。特に1980年代以降、イギリスでは、サッチャー政権時代、高等教育に関わる予算が大幅に削減されると、学費獲得のため、外国人留学生への門戸拡大が行われた。同時期、アメリカでも大学財政危機に対する解決策の一つとして、国外ブランチキャンパスが設立され、日本に居ながら、米国の大学へ入学し、望めば本校への入学が比較的容易に受け入れられるということもあった。更に、文科省による国際交流の促進や、国民の所得水準が向上したこともあり、1980年代以降、日本からの海外留学生数は右肩上がりとなっていった。2003年から2010年の間、一時減少したこともあったが、その後着実にその数は伸びて来ている。日本学生支援機構の調査によると、2013年度は69,869人の日本人大学生が海外留学を経験している。

留学期間に関しては、19世紀後半(1875年)の「文部省貸費留学生制度」のもと、派遣期間は5年間であったが、1940年代頃(文部省在外研究員)には、派遣期間も6ヵ月～8ヶ月という比較的短い期間が見られるようになってきた。現在では(2013年度)約7万人の留学生の内、97.2%が1年未満の短期留学であり、1年以上の在留割合はごく僅かとなっている。また、留学先も、英語圏、もしくは経済的パワーハウスとされている国々だけではなく、多様な留学先が報告されている。EU地域でも、1987年よりERASMUS(Europe Region Action Scheme for the Mobility of University Students: エラスムス)計画が推進され、EU内での短期留学を促進し、学生のモビリティ向上を目指している。

これからも日本人大学生においては、このような「短期留学」が主流になると予想される。より良いプログラム提供のためにも各機関、大学、組織等でのプログラムの検証・追跡調査が更に必要となってくるであろう。今後本研究を推進し、より良いプログラム提供につなげていきたい。

研究責任者：地域研究センター研究員 香取真理

The Story of Tamon Sasaki —英語の総大将 佐々木多門—

本研究の目的は、本県平内町出身の英文筆家である佐々木多門(1866～1937)の激動の生涯を、県内の中学生及び高校生に英語で紹介するリーディング教材を作成することです。昨年度は、多門研究において懸案であった多門がイギリス高級紙ザ・タイムズの通信員であることを多くの史料をもとに検証し、確かに多門が通信員であると結論づけることができました。そして研究内容については「近代の経済学者佐々木多門とイギリス高級紙The Timesに関する考察」として論文にまとめ、『青森公立大学紀要』第20巻に掲載していただきました。

そして、今年度は、これまでの多門研究の集大成として、多門の人生を描く英語リーディング教材の作成に取り組みました。日本語の原文は多門研究の第一人者である佐々木紀人氏が担当し、日本語校正を東奥日報の記者である外崎英明氏が行いました。そして、それを研究協力者である県内の英語の先生方に英訳をお願いし、さらにその英文を読売新聞英字新聞部記者の柴崎清孝氏に監修していただきました。柴崎氏は野辺地町出身です。このように、本教材は青森県の英語に携わる人間の情熱の結晶であると言えます。

本教材は、I期の日本銀行時代、II期の青少年時代、III期の教員時代、IV期のタイムズ通信員時代の4つのチャプターに分かれ、それぞれ4～6つのユニットから構成されています。1ユニットも英単語200語程度にまとめられているので、授業や読書の時間などで大変活用しやすいものとなっています。英文には対訳をつけており、さらに注釈で難語句の解説もしていますので、英語が苦手な生徒でも読み進めることができます。

完成した教材は、県内の中学校・高等学校に配付し、教材として活用してもらおう計画でおります。多門の生き方は必ずや本県の子どもたちに夢と勇気を与えるものであると確信しております。本教材が、県内中高生の英語力の向上に少しでも貢献できればと願っております。

研究責任者：地域研究センター研究員 丹藤永也



配布される教材の表紙

2015年度公開講座 報告

今年度の公開講座は、すべての講座において多くの方々の積極的なご参加を賜りました。講座後のアンケートでは、多くのご意見・ご感想をいただきましたので、一部をご紹介します。

◆地方創生時代の「地域経営」を考える

—若者、女性、高齢者の英知を活かし、地域価値の創造をめざして—

本講座は、フェスティバルシティ・アウガ5階の男女共同参画プラザ研修室で2015年10月から11月にかけて全6回開講されました。「地方創生時代」をテーマに、本学の担当教員等が各自の専門的視点から「地域経営の課題」を示し、具体的な解決策を提起しました。延べ144名の方に受講いただき、多くのご好評をいただきました。

ご意見・ご感想

- ・実施型の講座で非常に分かりやすい。来年も聞きにきたい。
- ・地域経営のあるべき姿などを少しでも理解することができました。



◆人間の探求Ⅳ—心理学と仏教から—

本講座は、フェスティバルシティ・アウガ5階の男女共同参画プラザ研修室で2015年10月に全2回開講されました。受講者の皆様は、ブッダの前生期や、無我の新しい解釈について学んでいらっしゃいました。延べ83名の方に受講いただき、多くのご好評をいただきました。

ご意見・ご感想

- ・比較的わかりやすかった。興味深かった。
- ・子供の頃に聞いたことがあるお話がジャーナカからのものだったことを知り驚きました。



多目的サテライト 青森公立大学まちなかラボ



本学の教職員、学生とともに、地域社会に関する研究、各種プロジェクトを行う際のディスカッションの場、地域振興、産学官連携に関する相談窓口として、ご利用下さい。経営相談も承ります。

〒030-0801 青森市新町1-3-7 青森駅前再開発ビル(アウガ)6階
 電話:017-718-7025 Fax:017-776-2082
 E-mail:lab@bb.nebuta.ac.jp
<http://www.nebuta.ac.jp/chiken/machinaka-lab/>
 開室時間 13:00~21:00

(毎週日曜日、年末年始、アウガ全館休館日、5~8階公共施設休館日は、休業いたします。)